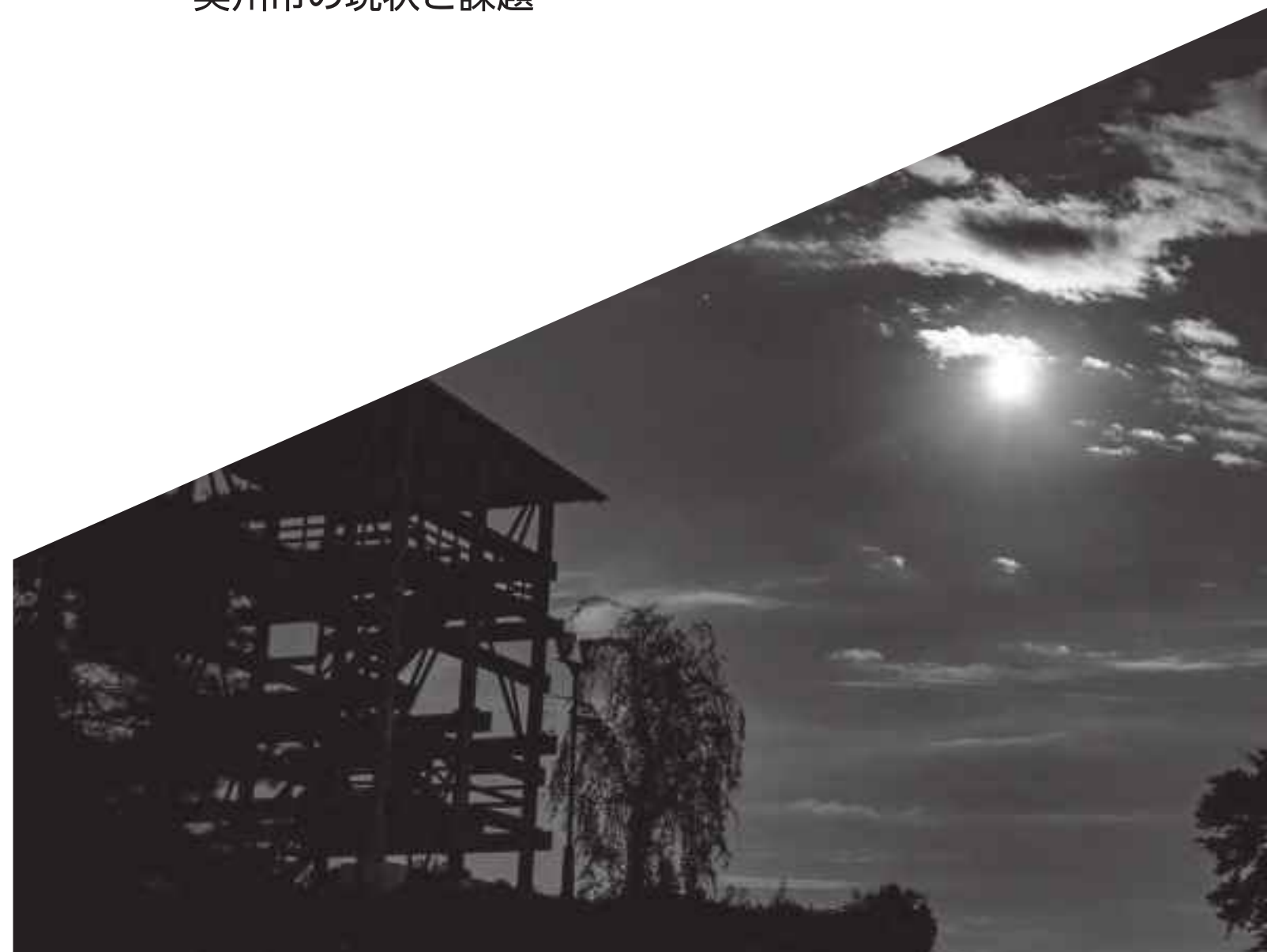




第1章

奥州市の現状と課題



第1章 奥州市の現状と課題

1 奥州市合併15年における実績と課題の検証

令和2年度をもって市町村合併から15年が経過したことから、今後の市政運営や行財政改革を推進するための重要な足掛かりとすることを目的として、各種統計データや市民アンケートを基に、合併以来本市が進めてきた施策等の実績や課題を総合的かつ客観的に検証しました。

その中で、新市建設計画において「合併の必要性」として掲げた5つの項目を合併検証における視点とし、合併後に改善が図られた市民サービスや、改善を図るべきまちづくりの課題等のそれぞれ代表的なものを整理しました。

合併の必要性として掲げた5つの項目	合併後に改善が図られた市民サービス	改善を図るべきまちづくりの課題
①急速に進む 少子高齢社会への対応	・保育料の基準統一や負担区分の細分化、第三子以降保育料無償化などにより、子育てをする保護者の負担が軽減されました。 ・幼児教育や保育施設の利用者負担において、ひとり親世帯等の負担額軽減、3歳以上の保育料無償化など、子育て支援制度の充実が図られました。 ・医療費負担に対する助成制度について、助成対象を拡大するなど制度の充実を進め、負担が軽減されました。	・特に中山間地域を中心に人口減少が進み、若年層の流出や20代前半から30代前半までの女性の人口減少が顕著になっています。 ・子育て環境、及び周産期医療*13や医療過疎への不満が顕在化しており、市立病院の在り方が問われています。 ・働く場所や、雇用機会の確保が求められています。
②高度化・多様化する 住民ニーズへの対応	・コンビニエンスストアでの証明書交付などの利便性が向上しました。 ・地区センターの設置による地域活動拠点が確保されました。 ・合併特例債*14の活用により、学校をはじめとする各種施設が新設、修繕されました。 ・企業誘致や産業振興施策等によって、雇用が確保され、製造品出荷額が増加しました。	・公共施設の老朽化により、施設の計画的な統廃合や改修を進める必要があります。 ・農業の担い手の確保、経営体の強化など、持続的農業経営のための基盤整備が求められています。 ・商店街の魅力と賑わいに対する不満が示されており、地域の賑わい創出や商業振興が求められています。

*13 周産期（妊娠22週から生後7日未満）とその前後の期間の母体・胎児・新生児に生じがちな突発事態に対応するための産科、小児科による総合的な医療体制。

*14 合併した市町村が新しいまちづくりに必要な事業に対する財源として、「新市建設計画」に基づき、借り入れすることができる地方債のこと。事業費の95%まで借り入れでき、毎年度返済する元利償還金の70%が普通交付税によって措置されるため、比較적으로利な財源とされている。

合併の必要性として掲げた5つの項目	合併後に改善が図られた市民サービス	改善を図るべきまちづくりの課題
③生活圏拡大に伴う広域的な行政需要への対応	- 合併特例債の活用によって、道路や上下水道など、生活基盤となるライフラインの整備が進められました。 - 合併特例債の活用によって、光ネットや超高速ブロードバンド*15サービスの提供など、情報通信基盤の整備、拡充が図られました。	- 公共交通機関の利便性に対する不満が示されており、住民生活の移動手段である公共交通の確保が求められています。 - 行政手続きのオンライン化など、自治体DX*16の推進による情報通信環境整備を進めていく必要があります。
④自主・自立を支える地方主権拡充への対応	- 本庁機能の強化、専門的部署の設置など、行政組織の見直しにより地方主権や住民ニーズに対応してきました。 - 地域自治区、地域協議会、地域会議の設置により住民自治の強化、市民参画による協働のまちづくりを展開してきました。 - 地方交付税、国・県補助の交付、合併特例債の活用など、合併に伴う財政支援措置の活用による財源確保を図ってきました。	- 財政運営上懸念される財政調整基金*17の取り崩しが続いており、経常収支比率*18も上昇傾向にあります。 - 人口減少による地域コミュニティの停滞が懸念されます。
⑤安定した自治体運営を可能とする行財政基盤強化への対応	- 特別職職員、議員定数、一般職職員の削減による行政組織のスリム化に努めました。 - 事務事業や補助制度の見直し、組織再編など、行財政改革の実施とそれに伴う財源確保を図りました。 - 財政力の向上と地方債の大幅な縮減に努めました。	財政運営上懸念される財政調整基金の取り崩しが続いており、経常収支比率も上昇傾向にあります。

*15 ブロードバンドとは、広帯域の意。高速通信回線によるコンピュータ・ネットワーク、及びこれを利用した大容量データ送信サービスの総称。このうち、一般的に下り（ダウンロード）の速度が30Mビット/秒以上のものを超高速ブロードバンドという。

*16 （デジタル・トランスフォーメーション）情報通信技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させること。

*17 地方公共団体が年度間の財源の変動に備えて積み立てる基金。一般的に、財源に余裕がある年度に積み立てておき、災害など必要やむを得ない理由で財源不足が生じた年度に活用する。

*18 毎年の継続的な収入に対して、人件費、扶助費、公債費、施設の維持管理費など、節減困難な経常経費が占める割合。この比率が高いほど、新しいサービスを行う余裕がないことを示す。

2 前期基本計画の評価と課題

(1) 施策評価（令和元年度における中間評価）

令和元年度における前期基本計画の中間評価として、めざすべき都市像である「地域の個性がひかり輝く 自治と協働のまち 奥州市」を実現するための、総合計画に定める2つの戦略プロジェクトと6つの大綱について、成果指標の達成状況などをもとに評価を行った上で主な成果をまとめ、今後の方向性を検討しました。なお、達成度の表記とその意味については次のとおりです。

- A → 達成している
- B → 概ね達成している
- C → あまり達成していない
- D → 全く達成していない

① 戦略プロジェクト

I 誇りと幸せを実感できるまちづくり ～人口プロジェクト～

人口プロジェクトについては、奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）を基本としながら進めることとしており、令和元年度は第1期総合戦略の最終年度であったことから、詳細な総括は「第2期総合戦略（令和3年11月一部改訂）」において記載することとし、ここではその内容を抜粋したものを掲載しています。

基 本 目 標	A	B	C	D	合 計
① 安定した雇用と新しい産業の創出	6	5	1	4	16
② 出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ	1	5	0	3	9
③ 体験を通じた新たな奥州ファンの開拓	2	1	0	3	6
④ 地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現	4	2	3	2	11

- 第1期総合戦略に基づく各種事業を展開した中で、成果指標がA又はBと評価される項目は概ね6割となりました。また、事前に実施したアンケート調査において、「奥州市に住み続けたい」と回答した人の割合は75.3%で、前回（平成27年度）調査より約4.9%アップする結果となりました。しかし、東京圏への一極集中が依然として続いている中で、人口減少の大幅な改善に結びついていない状況にあります。
- 人口減少の要因は様々であり、その対策も総合的、長期的な視点に立った取組が必要であり、第2期総合戦略の期間中においても、人口動態や社会情勢を常に意識し、必要なものを改善しながら、より実効性のある施策の展開を図る必要があります。

Ⅱ 世界へ発信するまちづくり ～ＩＬＣプロジェクト～

ＩＬＣプロジェクトに係る現段階の具体的な取組については、平成28年4月に策定した「奥州市ＩＬＣまちづくりビジョン」に掲げる行動指針を基本としながら進めることとしていますが、このビジョンはＩＬＣとの関りを通じて、奥州市が今後目指すべき将来像と、あるべき姿の実現に向けて、数多くの関係機関と連携して進めていくための行動指針を示す、理念的な内容であることから、他の施策のような具体的な指標は設定しておらず、ビジョンに定める3つの行動指針に基づき、現時点までの取組における評価を行いました。

- ・現在は日本政府の誘致判断を待っている状況であり、ＩＬＣプロジェクトについては、ＩＬＣに関する普及啓発や多文化共生^{*19}に関する取組を先行して行っているところです。
- ・ＩＬＣプロジェクトは本市のみならず、東北にとって大きな効果を持つものであることから、ＩＬＣの誘致決定、建設着工、運用開始などＩＬＣプロジェクトの進捗段階に応じ、市、市民、企業、関係団体がそれぞれできる取組に着手し、連携して推進していきます。

② 施策の大綱

前期基本計画で設定した成果指標全177指標のうち、前期基本計画の中間年度である、令和元年度末時点において目標値を達成していると評価された指標（Ａ、Ｂ）の割合は1111指標で62.7％、それ以外（Ｃ、Ｄ）の割合は63指標で35.6％でした。

Ⅰ みんなで創る生きがいあふれるまちづくり

- ・市民参画と協働によるまちづくりの推進については、成果指標は約45％の達成でしたが、「各種媒体を駆使した適切な情報発信」や「市民参画手続手法の検証と改善」などの取組により、多くの市民が携わった形で各施策を展開しているとともに、「協働のまちづくり指針」による仕組みづくりと実践により、各市民活動団体の意識が変化し始め、目指す方向にまちづくりが進んでいるものと思われます。
- ・潤い豊かなスポーツライフの推進については、成果指標の達成度が5割に留まりましたが、今後も、より多くの市民がスポーツ・レクリエーションに参加することで心身ともに健康で文化的な生活が営むことができるよう、関係機関と連携のうえ、振興を図っていきます。

Ⅱ 未来を拓く人を育てる学びのまちづくり

- ・学校教育の充実については、各学校の具体的な取組を促すことで、「確かな学力の保障」による「知」の育成、「不登校・いじめの防止」及び道德教育等を通した「徳」の育成、「健やかな体を育む教育の推進」による「体」の育成それぞれの充実が図られており、成果指標の達成割合もほぼ9割と、概ね良好な結果となっています。
- ・計画的な文化財の保存、整備、活用が図られてきており、今後も体制、機能を強化しながら、更に推進をしていく必要があります。

Ⅲ 健康で安心して暮らせるまちづくり

- ・各分野で一定の取組を行っていますが、全体的に成果指標の達成割合は、53.2％に留まりました。
- ・地域福祉の推進については、「災害時要援護者避難支援計画」「権利擁護に関する相談支援件数」などで非常に大きな成果を上げています。
- ・健康づくりの推進においては、心の健康に関する知識の普及により、心の健康づくりや自殺対策への理解が進み自殺死亡率の減少が図られましたが、更に減少させるため、引き続き関係機関と連携して取り組んでいく必要があります。

Ⅳ 豊かさと魅力のあるまちづくり

- ・農林業の振興については、成果指標の達成率が8割と一定の成果をあげたと考えます。今後は、令和元年度に策定した「農業振興ビジョン」を基に施策を推進していきます。
- ・商工業、観光物産、雇用と人材育成の商工観光分野全体では、約6割の達成度となりました。
- ・関係機関等との連携による観光の情報発信力の強化を図り、特に訪日外国人の誘客について、台湾をターゲットとした情報発信等によって大きな成果を得られました。今後も、庁内関係部署や団体との連携を深めながら、物産の振興や奥州市のプロモーションを推進していく必要があります。
- ・雇用機会の創出、企業が求める人材の育成等に取り組んでおり、就職希望の高校生を対象とした仕事ガイダンスは、地元への定着に寄与しています。また、市内事業者向けに、事務系のスキルアップを目的とした人材育成事業を実施し、人材育成に係る「費用」「時間」「即効性」「ノウハウ」等の負担軽減を図り、市の産業振興に寄与しています。

Ⅴ 環境にやさしい安全・安心なまちづくり

- ・全体として、成果指標の達成度が55％程度に留まりました。
- ・環境基本計画の推進に係る市民協働の取組として環境市民会議「奥州めぐみネット」の活動が他分野にわたって定着しています。今後も奥州市環境基本計画の推進を軸に、3R^{*20}の推進により、市民、事業者と協働して地球温暖化対策やSDGsの実践に取り組んでいきます。
- ・近年多発する洪水被害に備えるため、消防施設等のハード面の整備や物資の備蓄を進めるとともに、消防団員の確保や振興会・自主防災組織等への防災知識や防災技術の普及に努めることにより、さらなる防災力の向上を図る必要があります。

^{*19} 国籍や民族などの異なる人々が文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら共に生きていくこと。

^{*20} （スリーアール）Reduce（減らす）、Reuse（繰り返し使う）、Recycle（再資源化する）の3つのRの総称。

Ⅵ 快適な暮らしを支えるまちづくり

- ・道路環境の充実については、令和元年度末時点の評価では中間目標値に対して75%と概ね達成していることから、今後も各種計画に基づき確実な執行に努めます。
- ・快適な住環境の実現のため、老朽化が進行している既存施設について、不具合箇所の修繕等を適時実施し安全利用に努めました。今後は計画的に施設の統廃合、整備を進めていくことが必要です。
- ・地域の特性を生かしたまちづくりについて、令和元年度末時点の実績は概ね達成しており、今後は、土地利用の具体施策となる立地適正化計画策定に向けて計画的に実施していくことが必要です。

大 綱	基 本 目 標	A	B	C	D	－	合 計
1 みんなで創る 生きがい あふれる まちづくり	① 市民参画と協働によるまちづくりの推進	3	2	4	2	0	11
	② 豊かな生き方を築く生涯学習・文化活動の推進	3	0	1	0	0	4
	③ 潤い豊かなスポーツライフの推進	1	2	2	1	0	6
2 未来を拓く 人を育てる 学びのまち づくり	① 「生きる力」を育む学校教育環境の充実	6	2	1	0	0	9
	② 次代をつむぐ歴史遺産の保存と活用	7	1	2	0	0	10
3 健康で 安心して 暮らせる まちづくり	① みんなで支え合う地域福祉の推進	2	7	2	0	0	11
	② 子育て環境の充実	0	6	4	3	1	14
	③ 健康づくりの推進	3	1	4	1	1	10
	④ 高齢者支援の推進	1	0	5	0	0	6
	⑤ 障がい福祉の推進	0	2	0	0	0	2
	⑥ 医療の充実	3	0	0	1	0	4
4 豊かさ と魅力のある まちづくり	① 農林業の振興	7	5	3	0	0	15
	② 商工業の振興	3	2	5	0	0	10
	③ 観光物産の振興	3	3	0	4	1	11
	④ 雇用環境の向上と人材育成	5	1	1	0	0	7
5 環境に やさしい 安全・安心な まちづくり	① 良好な自然・生活環境の保全と循環型社会の形成	8	0	3	4	0	15
	② 安全・安心な市民生活の実現	3	1	1	2	0	7
	③ 災害に強いまちづくりの推進	2	1	0	1	0	4
	④ 持続可能な公共交通体系の確保	0	0	0	1	0	1
6 快適な 暮らしを 支える まちづくり	① 道路環境の充実	4	0	1	0	0	5
	② 快適な住環境の実現	6	2	3	1	0	12
	③ 地域の特性を生かしたまちづくりの推進	2	1	0	0	0	3
総 計		72	39	42	21	3	177

(2) 施策評価に対する奥州市総合計画審議会からの意見

市が令和2年度に実施した施策評価（基準：令和元年度末）に対し、奥州市総合計画審議会より意見を頂戴しました。その意見を要約した内容は次のとおりです。これらの意見は、市の取組実績を踏まえて、将来的な施策の方向性について言及したものとなっております。

① 戦略プロジェクト

誇りと幸せを実感できる まちづくり ～人口プロジェクト～	・市民や民間を巻き込みながらSDGsに取り組むための仕組みづくり ・人口減少を踏まえた新たな成果指標の検討 ・若者の市外流出阻止のための関係機関との連携と国や県に対する要望
世界へ発信するまちづくり ～ILCプロジェクト～	(意見なし)

② 大綱1 みんなで創る生きがいあふれるまちづくり

1 市民参画と協働による まちづくりの推進	・市民活動支援センターの機能強化とまちづくりのアドバイザー育成 ・地区振興会への財源や裁量の付与の検討 ・市民に対して的確に市の施策を伝達する市政情報の発信 ・SNS*21の双方向機能を活用した盛り上げ施策の検討
2 豊かな生き方を築く 生涯学習・文化活動の推進	・市民劇場の在り方検討と盛り上げ施策の推進 ・関係機関と連携した芸術文化活動を活発にするための支援
3 潤い豊かな スポーツライフの推進	・市全体で取り組めるスポーツの機会と「奥州市ならではの」取組の創出 ・子どもの地域愛醸成を図る施策の推進や情報提供 ・「スポーツを通じた健康づくり」の達成度が測れる成果指標設定の検討

③ 大綱2 未来を拓く人を育てる学びのまちづくり

1 「生きる力」を育む 学校教育環境の充実	・オンライン授業の活用の仕方及び家庭での環境整備の検討 ・関連機関と連携した小中学校の不登校問題の解消 ・学校再編における小規模校の地域とのつながりに配慮した教育環境整備
2 次代をつむぐ 歴史遺産の保存と活用	・地元出身者に拘らない郷土芸能継承担い手の大胆な確保策の推進 ・世界遺産登録取組内容の分かりやすい住民周知

④ 大綱3 健康で安心して暮らせるまちづくり

1 みんなで支え合う 地域福祉の推進	・子育て世代を中心とした支援の充実
2 子育て環境の充実	・子育てに困っている親に対する第三者による気付きの仕組みの充実 ・保育関係人材の確保と待遇改善の検討
3 健康づくりの推進	・自殺者減少に向けたゲートキーパー*22養成の推進

*21 (エスエヌエス) 個人のコミュニケーションを促進し、ネットワークの構築を支援するネットサービス。Social Networking Service。
*22 自殺の危険を示すサインに気づき、声がけなどの適切な対応を図ることができる人。命の門番。

4 高齢者支援の推進	(意見なし)
5 障がい福祉の推進	(意見なし)
6 医療の充実	・安心して出産できる環境の整備 ・新病院建設の必要性と維持費の十分な検討 ・病院・診療所改革プラン検討における在宅医療の重要視点への位置付け

⑤ 大綱4 豊かさの魅力のあるまちづくり

1 農林業の振興	・担い手の確保・育成と中山間対策の更なる強化の推進 ・意欲ある農業者の経営状況や環境変化に柔軟に対応した支援策の措置 ・効果的な有害鳥獣対策の実施と、ジビエ（狩猟肉）への活用可能性の検討
2 商工業の振興	・地域に即した特色を出せる個店への支援 ・テレワーク*23の推進などのきめ細かな企業支援策の措置
3 観光物産の振興	・安定したマーケット構築に資するマイクロツーリズム*24の推進
4 雇用環境の向上と人材育成	・市企業支援ポータルサイトの機能性と認知度の向上、相談体制の充実 ・特化した技能を持つ学生の地元就職先確保策の検討 ・中小零細企業職場環境の実態把握、働き方改革*25に関する取組の浸透

⑥ 大綱5 環境にやさしい安全・安心なまちづくり

1 良好な自然・生活環境の保全と循環型社会の形成	・ごみの減量化策にかかる市民への有効な情報提供 ・高齢者等のごみ出し困難者に対する地域特性を考慮した支援策の検討 ・小中学校環境学習の戦略的かつ継続的な学習内容の準備
2 安全・安心な市民生活の実現	・交通指導隊の担い手確保に資する意欲向上方策の検討
3 災害に強いまちづくりの推進	・消防団員確保に資する消防団応援企業支援策の実施 ・自助・共助を基本とした地域防災施策の検討 ・婦人消防協力会組織の見直しの検討
4 持続可能な公共交通体系の確保	・既存公用バス等の統合的・戦略的活用も踏まえた組織横断的な取組

⑦ 大綱6 快適な暮らしを支えるまちづくり

1 道路環境の充実	・財源を有効活用するための優先度を考慮した道路整備と維持管理 ・悪影響が懸念される箇所への除草剤使用の慎重な判断 ・森林担当部署と連携した倒木対策の実施 ・「いわての森林づくり県民税」を活用した倒木対策の検討
2 快適な住環境の実現	・公園整備における早期の住民説明と幅広い世代や障がい者の声の傾聴
3 地域の特性を生かしたまちづくりの推進	・市中心部や地域の個性を生かしたまちの賑わい創出策の検討 ・成果指標「奥州市都市計画審議会の開催回数」の見直し検討

3 後期基本計画策定にあたっての市民意見

(1) 市民アンケート結果に基づくまちづくりの評価と課題

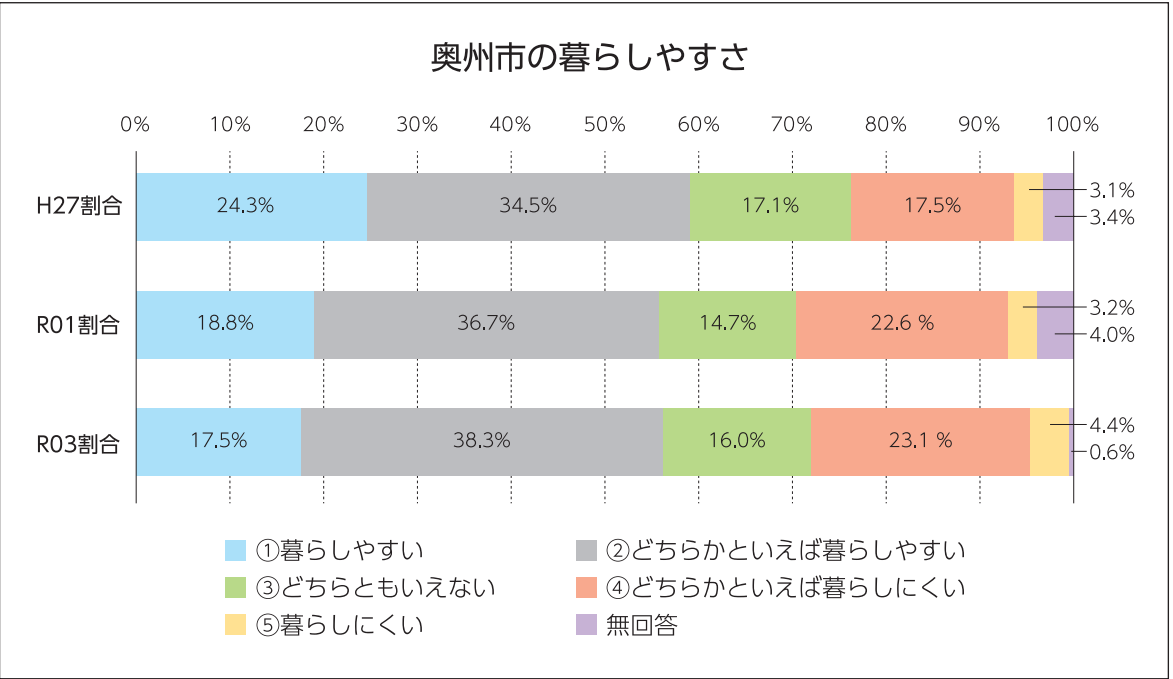
総合計画の策定に当たり実施した市民アンケート結果から、「奥州市の暮らしやすさ」、「市の取組の満足度と重要度」、「新型コロナウイルス感染症の流行による影響」と題して、それぞれグラフを作成し、まちづくりの評価と課題を確認しました。

① 奥州市の暮らしやすさ

平成27年度、令和元年度、令和3年度の市民アンケートによると、市民の半数以上が奥州市は暮らしやすい、又は、どちらかといえば暮らしやすいと感じており、「恵まれた自然環境」、「買い物の便利さ」、「良好な人間関係・近隣関係」などが理由として挙げられています。この優れた点については、一層の充実を図りつつ、他の施策との横断的な取組を進める必要があります。

その一方で、暮らしにくい理由としては、「まちの活気のなさ」、「交通の不便さ」、「医療・保健機関の不足」といった点が挙げられ、これを克服する施策をいかに展開していくかが課題であるといえます。

奥州市の暮らしやすさ（市民アンケート結果から）



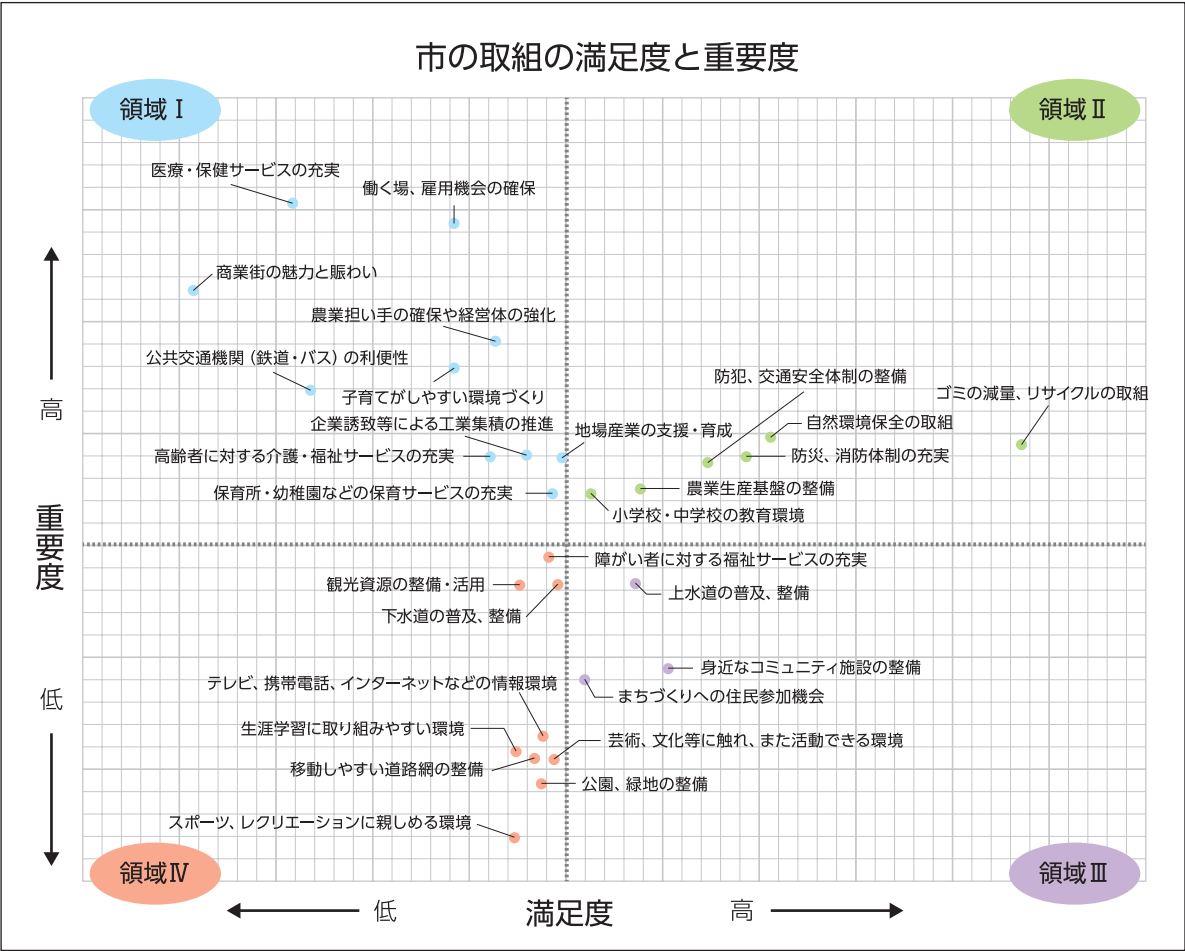
*23 コンピューターやインターネットなどの情報通信技術を利用し、場所や時間にとらわれずに勤務する勤務形態。
*24 自宅から近隣への観光を指し、感染症感染リスクを避けやすいことから、リピーターを作りやすい仕組みとされている。
*25 労働者の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く方一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを旨とするもの。

② 市の取組の満足度と重要度

令和3年度市民アンケートにおける、まちづくりの評価としての現状に対する満足度と、行政分野に対する関心の高さを示す重要度から、今後の対応の方向性を検討する材料とするために散布図を作成し、2つの指標の高低の組合せで4つの領域に分類しました。

重要度は高いものの満足度が低い「領域Ⅰ」を見ると、特に満足度が低い項目として、「医療・保健サービスの充実」、「商業街の魅力と賑わい」、「公共交通機関（鉄道・バス）の利便性」が挙げられます。この結果は①における暮らしにくい理由と概ね符合しており、この散布図に表れた市民意識が実際の暮らしやすさの評価と連動していることが読み取れます。

市の取組の満足度と重要度（令和3年度市民アンケート結果から）



領 域	性 質 等
I	重要度は高いものの満足度が低いため、早期の充実が求められる
II	満足度も重要度も高いため、継続していくことが望ましい
III	満足度は高く重要度が低いため、認知度向上のための情報発信等が必要
IV	満足度も重要度も低いため、事業効果と関心度の両方を向上させる方策の検討が必要

③ 新型コロナウイルス感染症の流行による影響

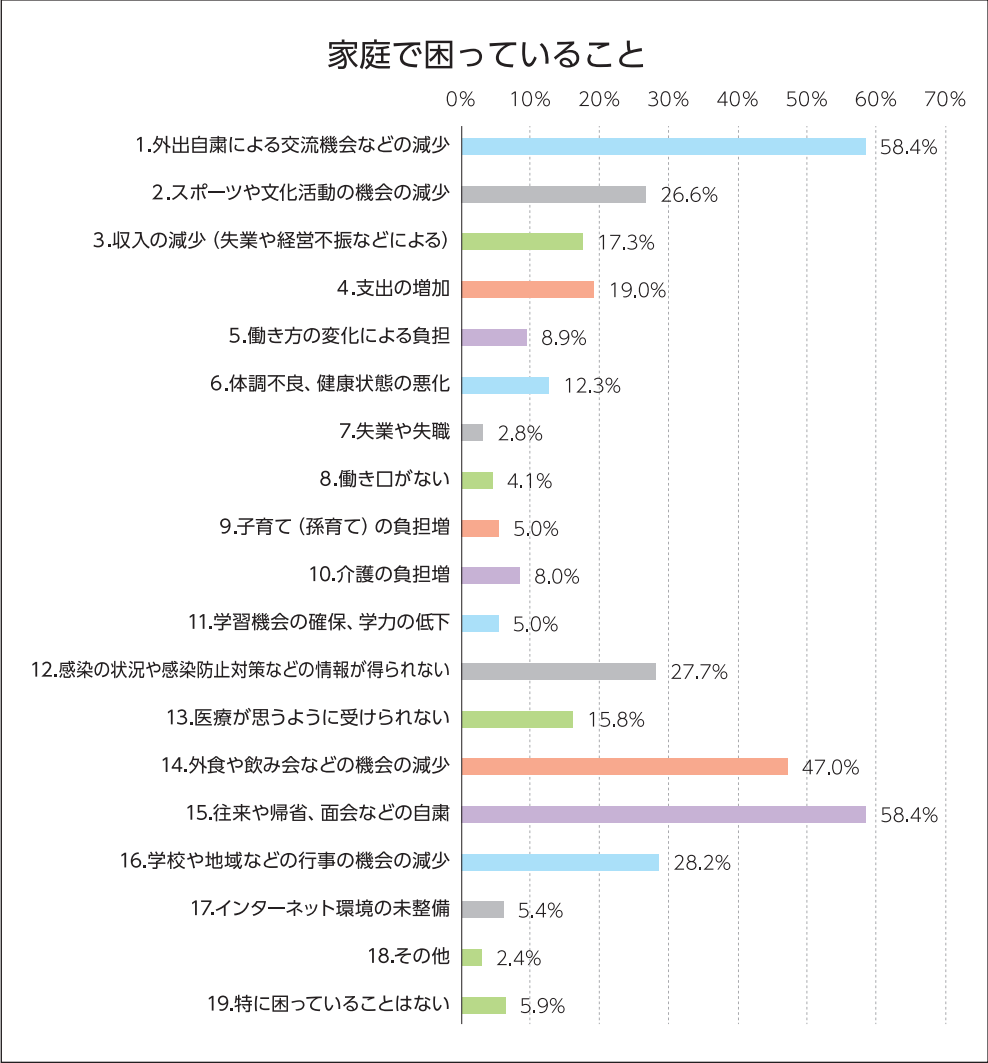
新型コロナウイルス感染症が世界的に流行したことで、感染を防ぐために人々の往来が制限され、生活様式に大きな変容をもたらしました。国内においても、緊急事態宣言の発出やオリンピックの延期など、それまで想定さえできなかった事態を引き起こし、感染拡大を防止するための「新しい生活様式*26」が推奨されることとなりました。

本市に目を向けても、令和2年度の公共施設利用者数や観光客入込数などが総じて減少傾向に転じたことから、影響は少なくなかったと言わざるを得ません。

そこで、令和3年度市民アンケートにおいて、新型コロナウイルス感染症の流行による市民生活への影響を把握するため、家庭で「困っていること」について調査しました。

困っていることとして主に挙げられたのが、「外出自粛による交流機会の減少」、「往来や帰省、面会などの自粛」、「外食や飲み会などの機会の減少」といった項目で、人と人の交流やふれあいの機会が減少したことが大きな課題になったといえます。

家庭で「困っていること」（令和3年度市民アンケートから）



*26 感染症の感染拡大を防ぐために、飛沫感染や接触感染、さらには近距離での会話への対策を、これまで以上に日常生活に浸透させ、継続させる生活様式のこと。

(2) ワークショップ「TNGR（つながる）」から見えた課題

後期基本計画の策定及び第2期総合戦略の推進にあたり、市の将来を担う世代や地域の協働の新たな担い手の視点から、まちづくりに対する課題を抽出し、施策の参考とすることを目的として、ワークショップ*27「TNGR（つながる）」を令和3年7月15日に開催しました。

ワークショップに参加したのは、市と「地方創生の推進に関する包括連携協定」を締結している企業の職員、「協働のまちづくりアカデミー」の修了生、市職員らの計25名で、男性が16名、女性が9名、平均年齢は34.7歳でした。グループは4班体制で、総合戦略における4つの基本目標を各班のテーマに設定し、意見交換を行いました。

ワークショップでは様々な意見が出されましたが、総じて情報発信やPR、イメージ戦略の不足が挙げられました。課題解決の方向性として、イベント情報やまちの自慢のタイムリーな発信、ターゲットの明確化、SNSの活用などが提案されました。

それぞれの班より出された主な現状の課題については次のとおりです。

班とテーマ	現状の課題
1班： 安定した雇用と 新しい産業の創出	・奥州市にはたくさんいいものがあるが発信しきれていない。PR不足。 ・若者の視点で集える場所、働ける場所、魅力のある場所にならないと若者は戻ってこない。
2班： 出会いを通じた結婚支援、 子育て環境ナンバーワンへ	・出会いの場が少ない。デートスポット、社交の場がない。 ・出産できる環境が整っていない。 ・子どもが遊べる場所が少ない。 ・若者は経済的に不安定で、そもそも時間がない。
3班： 体験を通じた 奥州ファンの開拓	・奥州市の特色として「災害に強いところ」などがある。 ・奥州市の魅力を知る機会が少ない。
4班： 地域愛の醸成と、 安心・安全に生活できる 個性豊かな地域社会の実現	・人口が流失している。仕事の選択肢が少ない。 ・奥州市のイメージがよくない。 ・交通事故が多い。街灯が少ない。 ・活性化しているところとそうでないところが両極端で、奥州市全体としてのバランスが悪い。緑を活かしきれていない。

4 総括と今後に向けて

(1) 「奥州市合併15年における実績と課題の検証」から

奥州市合併15年を機に実施した合併検証によると、合併後に進展したものの代表的な例として、合併に伴う国・県の財政支援措置による生活基盤の整備、職員数の削減や行政組織の効率化などのスケールメリット*28を生かした各種行財政改革の推進が挙げられています。

これ以外にも多くの成果が見える一方で、課題も明らかになりました。人口減少とそれに伴う地域コミュニティの停滞、公共施設の整理統合を含めた行財政基盤のさらなる強化への対応、医療の充実、公共交通機関の確保などが、行政課題として浮き彫りになりました。後期基本計画には、これらの課題に十分配慮した施策を盛り込む必要があります。

また、財政運営上の懸念事項となる財政調整基金の取り崩しが続いており、経常収支比率も上昇傾向にあります。基本構想の「めざすべき都市像を実現するための進め方」における、「財政基盤の確立」にも関連することですが、前期基本計画策定後、収入が予想以上に減少し、支出の抑制もうまく進まず、支出が収入を上回る状況となったことが原因で財政調整基金の取り崩しが続いたことから、令和2年度より6つの重点項目による財政健全化に取り組むこととし、後期計画期間の終了年度である令和8年度までに収支バランスの均衡を目指すこととしました。人口減少の影響は避けられず、今後も市の収入が減少する見込みですが、持続可能な行政経営のため、この財政健全化の取組を着実に進めていく必要があります。

(2) 「前期基本計画の評価と課題」から

前期基本計画の中間評価における大綱及び基本施策ごとの成果指標をみると、全体で6割強の達成状況にとどまっています。指標の達成度だけから判断すれば、十分に成果を挙げたとは言い難いものですが、一方では指標に表れない成果も少なくありません。一例を挙げれば、基本施策「市民参画と協働によるまちづくりの推進」に関する指標の達成度は決して高くないものの、協働のまちづくり指針による仕組みづくりと実践により、市民公益活動団体*29や地域団体のまちづくりに対する意識にも変化がみられるなど、目指すべき方向に進んでいるといった成果もみられるところです。よって、全体を総括すれば、総合計画に掲げるめざすべき都市像の実現に向けたまちづくりに着実に進んでいるものと考えられます。

今後は、めざすべき都市像により近づくため、前期基本計画における施策の進捗と課題を踏まえて提言された、施策評価に対する総合計画審議会からの意見も参考にしながら取り組んでいくことが重要です。

また、人口減少対策を担う人口プロジェクトの施策評価に対する総合計画審議会の意見には、「市民や民間を巻き込みながらSDGsに取り組むための仕組みづくり」の検討を求めたものがあります。市民を巻き込むためには、身近に感じられて分かりやすい取組になるよう努めることが肝要と考えます。

そして、総合計画審議会の意見を踏まえつつ合併検証結果も振り返ると、効率的なデジタル技術の活用が、市民生活や地域社会の快適性を向上させるポイントになることが見えてきます。Society5.0の実現に向けた国の動向を注視しつつ、DXの実現に向けた取組を加速させて、新技術の積極的な施策への反映を推進することで、快適な社会の実現を目指す必要があります。

*27 参加者全員が自由に発言することができ、様々なアイデアを出し合い、課題解決や新発見などにつなげる話し合いの場。

*28 規模を大きくすることによって得られる効果や利益のこと。
*29 社会一般の利益に資する自立的、主体的、計画的、持続的な非営利活動、いわゆる市民公益活動を行う、NPO法人やボランティア団体など。

(3) 「後期基本計画策定にあたっての市民意見」から

市民アンケートの「市の取組の満足度と重要度」から、重要度は高いものの満足度が低いという傾向が見られる「領域Ⅰ」に分類された項目について、早期の充実が求められていることが伺え、一元的には優先的な取組課題として位置付けることができます。

しかしながら、例えば「公共交通機関（鉄道・バス）の利便性」の場合、従来の時刻表に基づいた、幹線である路線バスの充実だけを指すのではなく、地区内交通や乗換検索システムの導入などといったように、その課題への直接のアプローチが適切な手法であるかなどについて市の現状や社会情勢なども手掛かりにしながら分析し、その結果、間接的な手法で市民満足度の向上を図ることが適当と判断されれば、十分な説明とともにその手法を実行していくことも必要です。

また、前期基本計画の策定から、僅か5年の間に社会状況が大きく変化しています。世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスはその代表例です。市民アンケートの調査結果によると、人と人の交流やふれあいの機会が減少したことが大きな課題であることが明らかになりました。人と人の接触機会を抑える必要が生じ、通常時のような施設利用やイベント開催が困難となり、前期基本計画で大きな成果を上げていた事業でも、これまでと同様の取組が成り立ち難くなっています。今後は、未知なる感染症への対策を考慮する上でも、「新しい生活様式」を徹底しながら、接触回避の有効手段のひとつとしてのデジタル技術も活用した施策を展開していく必要があります。

さらには、総合計画審議会とワークショップの意見を通じて、目まぐるしく変わる住民ニーズの把握や各種施策の認知度向上を図るための情報発信などに一層努力する必要性が改めて確認されました。併せて、地域愛の醸成や財政健全化に向けた新たな歳入の確保などを鑑みれば、市を挙げた積極的なシティプロモーション^{*30}の視点が不可欠となります。



第2章

後期基本計画

*30 地域愛の醸成や知名度の向上を図り、ヒト・モノ・カネを呼び込み、地域を活性化させる活動。